

えひめ震災対策アクションプランの27年度進捗状況

◆地震対策

施策項目	指標	計画策定時	目標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっているものや、既に目標値を超えているものなど)
建築物等の耐震化等	住宅の耐震化率	71.4% (H20年度)	90% (H32年度)	国調査がH30まで未実施(算出不能)	△	-
	多数の者が利用する建築物の耐震化率	66.9% (H21年度)	90% (H36年度)	27年度末時点を28年度第1四半期に算出予定	△	-
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率	49.7% (H26年度)	100% (-)	68.4%	△	-
	特に重要である防災拠点施設(旧耐震基準のもの)の耐震診断実施率	73.4% (H26年度)	100% (H29年度)	76.2%	△	-
	特に重要である防災拠点施設(新耐震基準のものを含む)の耐震化率	63.5% (H26年度)	100% (-)	65.8%	△	-
	県営住宅の建替戸数(低部団地建替事業の戸数)	140戸 (H25年度)	268戸 (H28年度)	188戸	○	-
	県立学校の耐震化率	68.6% (H25年度)	100% (H29年度)	90%超(28.4)	○	-
	公立小中学校(非木造)の耐震化率	80.3% (H26年度)	100% (市町による)	90%超(28.4)	○	-
	私立学校(非木造)の耐震化率	69.9% (H25年度)	100% (学校法人による)	72.2% (27.4.1現在)	○	-
	災害拠点病院の耐震化率	75.0% (H25年度)	100% (H32年度)	75%	○	-
	二次医療機関の耐震化率	63.3% (H25年度)	80% (H29年度)	68.3%	△	-
	保護施設の耐震化率	75% (H25年度)	100% (H31年度)	75%	○	-
	乳児院、児童養護施設の耐震化率	66.6% (H26年度)	100% (H32年度)	66.6%	○	-
	保育所の耐震化率	61.8% (H25年度)	79.4% (H31年度)	67.6%	○	-
	障害者支援施設及び障害児入所施設の耐震化率	97.7% (H25年度)	100% (-)	97.7%	○	-
	高齢者福祉・介護保険施設の耐震化率	95.5% (H25年度)	100% (-)	96.1%	○	-
	警察署庁舎の耐震化率	50% (H26年度)	100% (-)	50%	○	-
	県庁舎の耐震化率(防災拠点施設)	43.8% (H26年度)	100% (-)	50.0%	○	-
	県総合運動公園における建物耐震化率	71% (H26年度)	86% (H29年度)	71%	○	-
重要文化財建造物の耐震化の件数	5件 (H26年度)	7件 (H36年度)	7件	○	8件(H32年度)	
建築物の安全確保	家具の固定率	-	100% (-)	42.2%(27年度) 県民世論調査	-	-
	初期微動(P波)感知型地震時管制運転装置設置(民間建築物)	14% (H26年度)	30% (H36年度)	18%	○	-
	県営住宅の建築基準法上の既存不適格である既設エレベーター(全体21基)のうち、防災対策改修工事を実施したエレベーターの割合	0% (H25年度)	76% (H36年度)	33.3%	○	-
火災対策	住宅用火災警報器の設置率	82.9% (H26年度)	100% (-)	80.9% (27.6.1現在)※標本調査	○	-
土砂災害・地盤災害対策	地すべり災害から保全される人家戸数	4,632戸 (H25年度)	5,200戸 (H31年度)	4,710戸	△	-
	急傾斜地の崩壊による災害から保全される人家戸数	17,678戸 (H25年度)	19,000戸 (H31年度)	17,984戸	△	-
	土砂災害警戒区域の調査箇所数	3,360箇所 (22%) (H25年度)	15,190箇所 (100%) (H31年度)	3,936箇所 (25.9%)	○	-
	山地災害危険地区の着手率	30% (H25年度)	32% (H35年度)	30.2%	○	-
	農地地すべり防止区域の整備着手数	41箇所 (H26年度)	101箇所 (H36年度)	44箇所	△	-
大規模盛土造成地マップの公表率(中核市、権限移譲市を除く2市9町の区域)	0% (H26年度)	100% (H28年度)	100%	○	-	
ライフライン施設の耐震化	水道の基幹管路の耐震適合率	23% (H25年度)	45% (H36年度)	23%(26年度末)	△	-
	重要給水施設への管路の耐震適合率	21% (H25年度)	100% (H36年度)	23%(26年度末)	△	-
	下水処理場及びポンプ場の耐震化率(着手含む)	28% (H25年度)	40% (H36年度)	31%	○	-
	下水道管における重要な幹線等の耐震化率(着手含む)	59% (H25年度)	61% (H36年度)	60%	○	-
	工業用水道施設の耐震化率	16% (H25年度)	100% (H31年度)	49%	○	-
インフラ施設の耐震化	緊急輸送道路の防災対策の整備率	83% (H25年度)	100% (H30年代前半)	88%	○	-
	臨海道路の耐震化実施率(橋梁23箇所+道路6路線)	6.9% (H25年度)	100% (H30年代前半)	14%	○	-
	土地改良施設耐震整備率	16% (H25年度)	70% (H36年度)	23%	○	-
	ため池ハザードマップ整備数	222箇所 (30%) (H25年度)	729箇所 (100%) (H36年度)	444箇所 (61%)	○	-

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
災害に強い交通 ネットワークの構 築	1次緊急輸送道路(県管理道路) の改良率	97.1%(H25年度)	100%(概ねH32年度)	97.5%(H27.4.1時点)	○	-
	2次緊急輸送道路(県管理道路) の改良率	83.9%(H25年度)	85%(概ねH32年度)	84.4%(H27.4.1時点)	○	-
	高規格幹線道路等の整備率	76.8%(H26年度)	78.4%(H30年度)	76.8%	○	-
	緊急に対策を要する地震防災関連道路 の整備率	20.8%(H26年度)	100%(-)	43.7%	○	-
	伊方原子力発電所へのアクセス ルート数	1ルート(H26年度)	3ルート(H29年度)	1ルート	○	-
	大洲・八幡浜自動車道供用延長	2.3km(H26年度)	6.1km(H30年度)	2.3km	○	-
	松山IC～松山空港 アクセス時間	約37分(H26年度)	約16分(H29年度)	約37分	○	-
	JR松山駅高架区間 用地取得	3,946㎡(24.1%) (H27.1)	16,383㎡(100%)(H28 年度)	9,284㎡(56.7%)	○	-
	JR松山駅高架橋延長	0km(0%)(H27.1)	2.4km(100%)(H31年 度)	0km(0%)	○	-

◆津波対策

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
海岸堤防等の整 備、耐震対策	主要な水門・樋門・排水機場52施設 の耐震化率(河川管理施設)	88.0%(H25年度)	100%(H36年度)	96.2%	○	-
	設計津波水位(レベル1津波)に対す る堤防・護岸等の整備率(海岸保全施 設)	70%(H25年度)	73%(H36年度)	70%	△	-
	堤防・護岸等の耐震化率(海岸 保全施設)	10%(H25年度)	28%(H36年度)	14%	○	-
港湾・漁港における地 震・津波対策	耐震強化岸壁整備率	66.7%(H25年度)	83.3%(H30年度)	66.7%	△	-
	拠点漁港等のうち耐震化・耐津波対策 が完了した漁港	0漁港(H26年度)	9漁港(H36年度)	0漁港 (7漁港着手中)	○	-
津波に強いまちづくり の検討	津波災害警戒区域の指定済み市 町	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(-)	0市町	△	-
	都市計画区域マスタープランの 部分見直し	0区域(0%)(H25年度)	14区域(100%)(H28年 度)	3区域	○	-
ゼロメートル地帯の安 全確保	地域と企業との連携による実効 性のある訓練等の実施地域	0地域(H26年度)	4地域(H28年度)	2地域(H27年度)	○	-
安全で確実な避難 の確保	津波からの早期避難率	-	100%(-)	49.6%(27年度) 県民世論調査)	-	-
	都市計画街路整備密度	1.4%(H23年度)	1.6%(H31年度)	1.4%	○	-
	津波避難計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	14市町(100%)(H29年 度)	7市町	○	-

◆防災意識の普及啓発

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
県民への防災意識 の啓発	民間企業等が主催する防災啓発番組への出 演回数	2回/年(H26年度)	2回/年(H27年度~)	1回/年(H27年度)	△	-
	DVD等を活用した小学生を対象とする防 災意識啓発講演回数	0校/年(H26年度)	5校/年(H27年度~)	5校/年(H27年度)	○	-
	防災意識啓発講演の実施回数(上記を 除く)	19回/年(H25年度)	20回/年(H27年度~)	16回/年(H27年度)	△	-
	減災キャンペーン実施市町の率	55%(H26年度)	100%(H28年度)	55%(H27年度)	△	-
	保育所における防災訓練実施率	95%(H25年度)	100%(H27年度)	100%	○	-
防災教育の充実	予告なし避難訓練実施率	45%(H25年度)	100%(H29年度)	59%	○	-
	県立学校教職員の防災士資格取 得者	11人(H26年度)	132人(H27年度)	132人	○	264人(H28年度)

◆応急活動体制の確立

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
救助・救急対策	緊急消防援助隊愛媛県隊の登録 隊数	69隊(H26年度)	88隊(H30年度)	81隊(28.4)	○	-
医療対策	災害派遣医療チーム(DMAT) の数	22チーム(H26年度)	28チーム(H32年度以降)	23チーム	○	-
	難病患者の防災カード(緊急度 1)作成率	72.1%(H25年度)	100%(H31年度)	-	-	-

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
消火活動等	消防広域化重点地域の指定を受けた消防本部の数	0本部 (0%) (H26.4.1)	14本部 (100%) (H30.4.1)	0本部	—	-
	消防力の整備指針に基づく消火資機材(ポンプ車等)の平均充足率	96.1% (H24年度)	100% (—)	87.7%	—	-
	地震防災緊急事業五箇年計画における耐震性貯水槽整備箇所数	19箇所 (H25年度)	34箇所 (H27年度)	29箇所 (H27年度)	△	今後検討
	市町が条例で定める消防団員の定数に対する実人員の割合	94% (H26年度)	100% (H29年度)	94.1% (27.4.1現在)	—	-
	消防団員に占める女性の割合	2.9% (H26年度)	5.0% (H32年度)	2.8% (27.4.1現在)	—	-
地域防災力の向上	自主防災組織の組織率 (消防庁調査)	90.6% (H26年度)	100% (H31年度)	91.0% (H27年度)	○	-
	自主防災組織の訓練実施率	41.0% (H25年度)	100% (H36年度)	49.1% (H27年度)	○	-
	県講座による防災士資格取得者 (教職員を除く)	1,552人 (H25年度)	2,852人 (H27年度)	2,949人	◎	4,949人 (H30年度)
	県講座による防災士資格取得者 (教職員を除く)のうち女性の割合	11.7% (H23~H25年度)	20% (H26~H27年度)	24.2%	◎	25% (H28~H30年度)
緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	重要港湾における港湾BCP策定率	0% (H25年度)	100% (H28年度)	17%	○	-
	信号機電源付加装置等の整備	60基 (53.1%) (H26年度)	113基 (100%) (—)	80基 (70.8%)	○	-

◆災害対応機能の強化

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
防災訓練の充実	総合防災訓練実施回数	1回/年 (H26年度)	1回/年 (H27年度~)	1回/年 (H27年度)	○	-
	県・市町合同図上訓練実施回数	1回/年 (H26年度)	1回/年 (H27年度~)	1回	○	-
	国・県合同訓練実施回数	1回/年 (H26年度)	1回/年 (H27年度~)	2回	○	1回
	防災通信システム等による情報伝達訓練実施回数	6回/年 (H26年度)	6回/年 (H27年度~)	6回/年	○	-
	土木部防災訓練の実施回数	1回/年 (H26年度)	1回/年 (H27年度~)	1回/年	○	-
災害情報の提供	住民への情報伝達訓練実施回数	0回/年 (H26年度)	2回/年 (H28年度~)	—	—	-
	県防災メールの登録者数	16,424人 (H26年度)	30,000人 (H29年度)	27,094人	◎	-
広域連携・応援体制の確立	広域防災拠点における資機材整備箇所	0箇所 (0%) (H26年度)	17箇所 (100%) (H29年度)	7箇所 (41%) (H27年度)	○	-
	県営総合運動公園及び第3号南予レクリエーション都市公園の広域防災拠点活動の可能なオープンスペース面積	80,000㎡ (H26年度)	95,000㎡ (H31年度)	85,000㎡	○	-
	広域防災・減災対策検討協議会開催回数	1回/年 (H26年度)	2回/年 (H27年度~)	1回/年 (H27年度)	△	-
業務継続性の確保	市町業務継続計画の策定率	30% (H26.6)	100% (H29年度)	40% ※協定締結 (市町BCP策定支援)	○	-
災害対策本部の機能強化	災害対策本部活動訓練の実施回数	1回/年 (H25年度)	1回/年 (H27年度~)	1回	◎	-
	防災対策研修の参加者数	77人/年 (H26年度)	80人程度/年 (H27年度~)	66人/年 (H27年度)	△	-
	災害対策本部職員の食料及び飲料水の確保状況 (3日分)	40% (H26年度)	100% (H29年度)	60% (H27年度)	○	-

◆生活支援体制の確立

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
食料、水、生活必需品等の物資の調達	家庭で備蓄している県民の割合	30.5% (H25年度)	100% (H36年度)	未調査	—	-
避難者等への対応	指定避難所への資機材の整備率	0% (H25年度)	34% (H28年度)	34% (H27年度)	◎	44% (H28年度)
	避難所運営リーダー育成研修の受講者数	0人 (H26年度)	1,000人 (H29年度)	368人 (H27年度)	○	-
	避難行動要支援者の個別計画策定市町	4市町 (20%) (H27.1.1)	20市町 (100%) (H27年度)	11市町 (55%) (H27年度)	△	20市町100% (H28年度)
	福祉避難所の指定状況の把握、情報提供等	1回/年 (H25年度)	1回/年 (H27年度~)	1回/年	○	-
	心のケアチーム体制整備運営委員会開催数	3回/年 (H25年度)	5回/年 (H27年度~)	2回/年	—	-
	心のケアチームの登録者数	0人 (H25年度)	30人 (H27年度)	108人	◎	120人 (H28年度)
	市町が希望する避難所及び県・市町庁舎における公衆無線LANの環境整備率	57.1% (H26年度)	100% (H29年度)	57.1%	△	-

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
保健衛生・防疫・ 遗体対策	国の指針(H26.3)に基づく災害 廃棄物処理計画策定市町数	0市町(0%)(H26年度)	20市町(100%)(H30年 度)	-	◎	-
孤立可能性の高い集落 への対応	孤立する可能性がある集落のうち複数 の通信手段を整備している割合	59.0%(H25年度)	70%(H29年度)	59.0%	-	-
	孤立する可能性がある集落のうちヘリ コプターでのホイスト等が可能な場所 を確保している割合	73.3%(H25年度)	100%(H29年度)	73.3%	-	-
	孤立地区対策訓練実施回数	1回/年(H26年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年(H27年度)	○	-
ボランティアとの 連携	災害時対応訓練の実施	1回/年(H25年度)	1回/年(H27年度~)	1回/年	○	-
	災害ボランティアコーディネーター研 修会参加者数	275人(H22~H25年度)	100人/年(H27年度~)	146人/年	○	-

◆事業所等の安全対策・業務継続

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
原子力事業所等の 安全確保	原子力防災訓練参加機関の訓練目的・ 目標の達成割合	92.5%(H26年度)	100%(H30年度)	91.4%	○	-
石油コンビナート等特 別防災区域等の安全確 保	県石油コンビナート等防災訓練 参加者数	200人/年(H25年度)	400人/年(H27年度~)	200人	○	-
	事故件数	1件/年(H25年度)	0件/年(H27年度~)	3件	△	-
民間企業等の事業継続 性の確保	建設業BCPの認定率	50.8%(H25年度)	80%(H36年度)	58.3%	○	-

◆復旧・復興体制の確立

施策項目	指 標	計画策定時	目 標	27年度末	評価	28年度以降目標値 (目標が27年度となっている ものや、既に目標値を超えてい るものなど)
ライフラインの復 旧対策	災害時における応急対策等に関する協 定の締結市町数(水道施設)	12市町(60%)(H26年度)	20市町(100%)(H31年 度)	15市町(75%)	◎	-
	下水道BCPの策定率	6%(H25年度)	100%(H28年度)	100%(簡易版)	○	-
	工業用水道管路の応急復旧用資 材備蓄率	0%(H25年度)	100%(H28年度)	66%	○	-
	他県で開催される合同訓練の経験者 (工業用水道)	1県のみ4名(H25年度)	各県2名以上(H27年度)	訓練経験者累計 10名	○	各県2名以上/年
被災者の生活再建支援	被災宅地危険度判定士の人数	1,074人(H26.4.1)	1,100人(-)	1,193人	○	1,500人(H34.4.1)
	応急危険度判定士県内養成総数	700人(H25年度)	1,000人(-)	573人(H28.4.1)	△	-
災害廃棄物等の処理対 策	国の指針(H26.3)に基づく災 害廃棄物処理計画策定市町数 (再掲)	0市町(0%)(H26年度)	20市町(100%)(H30年 度)	-	◎	-

自己評価

「◎」 大幅に進捗している	8
「○」 順調	74
「△」 取り組んでいるが予定を下回っている	24
「×」 全く又はほとんど進んでいない	0
「-」 現状では判断できない	12